

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人	
稻本 義雄	様
あて名	
〒 160-0023	
東京都新宿区西新宿7丁目11番18号 711ビルディング4階	

P C T
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T規則43の2.1)

出願人又は代理人 の書類記号 799-S05P0307		発送日 (日.月.年) 22.3.2005	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 0 0 6 3	国際出願日 (日.月.年) 06.01.2005	優先日 (日.月.年) 06.01.2004	
国際特許分類 (I P C) Int. C 17 G 06 T 7 / 20			
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
- 第Ⅴ欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
- 第Ⅶ欄 国際出願の不備
- 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03.03.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 新井 則和	5 H	3 2 4 7
電話番号 03-3581-1101 内線 3531			

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1—34, 43, 44, 46, 47に係る発明は、物体の追尾に関するものである。

請求の範囲35—42, 45に係る発明は、ぼけの補正に関するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 6-42, 44, 45	有
	請求の範囲 1, 2, 4, 5, 43, 46, 47	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 7-42, 44, 45	有
	請求の範囲 1-6, 43, 46, 47	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-47	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1：中川雅朗、ハンディカメラを用いて撮影された画像列からのEPIの補正に基づく室内環境3次元再構築、電子情報通信学会論文誌、第J84-D-II卷、第2号、2001.02.01, p. 266-275

文献2：JP 2001-43382 A (富士通株式会社) 2001.02.16, 【0050】-【0071】、【図6】

文献3：JP 11-120364 A (日本電信電話株式会社) 1999.04.30, 全文、全図

請求の範囲1, 2, 4, 5, 43, 46, 47に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3, 6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。

文献1には、追跡を中断したフレーム中から新たに特徴点を設定し直し特徴点追跡を続行する装置が記載されている。

そして、文献2に記載された位置の推定の確度が基準値より大きい場合に推定可能と判断する構成を、文献1の装置に用いることは、当業者にとって容易である。

また、文献3に記載された対応点を複数推定する構成を、文献1の装置に用いることは、当業者にとって容易である。

請求項7-42, 44, 45に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1. 請求の範囲 4 の記載が不明である。すなわち、請求の範囲 4 において、「第 2 の点の位置が推定可能でない場合」であるのに、どのように「第 2 の点の位置を推定する」のかが不明である。
2. 請求の範囲 1 4 の記載が不明である。すなわち、請求の範囲 1 4 において、「推定点に基づいて第 2 の点を決定する」構成が記載されておらず、発明の構成が不明である。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人	
稻本 義雄 様	
あて名	
〒 160-0023	
東京都新宿区西新宿7丁目11番18号 711ビルディング4階	

P C T
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T規則43の2.1.)

発送日
(日.月.年) 22.3.2005

出願人又は代理人 の書類記号 799-S05P0307		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 0 0 6 3	国際出願日 (日.月.年) 06.01.2005	優先日 (日.月.年) 06.01.2004	
国際特許分類 (I P C) Int. C 17 G 06 T 7 / 20			
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 國際出願の不備
- 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03.03.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 新井 則和	5 H	3 2 4 7
電話番号 03-3581-1101 内線 3531			

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 换算意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-34, 43, 44, 46, 47に係る発明は、物体の追尾に関するものである。

請求の範囲35-42, 45に係る発明は、ぼけの補正に関するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 6-42, 44, 45 請求の範囲 1, 2, 4, 5, 43, 46, 47	有無
進歩性 (I S)	請求の範囲 7-42, 44, 45 請求の範囲 1-6, 43, 46, 47	有無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-47 請求の範囲	有無

2. 文献及び説明

- 文献1：中川雅朗、ハンディカメラを用いて撮影された画像列からのEPIの補正に基づく室内環境3次元再構築、電子情報通信学会論文誌、第J84-D-II卷、第2号、2001.02.01, p. 266-275
- 文献2：JP 2001-43382 A (富士通株式会社) 2001.02.16, 【0050】-【0071】、【図6】
- 文献3：JP 11-120364 A (日本電信電話株式会社) 1999.04.30, 全文、全図

請求の範囲1, 2, 4, 5, 43, 46, 47に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3, 6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。

文献1には、追跡を中断したフレーム中から新たに特徴点を設定し直し特徴点追跡を続行する装置が記載されている。

そして、文献2に記載された位置の推定の確度が基準値より大きい場合に推定可能と判断する構成を、文献1の装置に用いることは、当業者にとって容易である。

また、文献3に記載された対応点を複数推定する構成を、文献1の装置に用いることは、当業者にとって容易である。

請求項7-42, 44, 45に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1. 請求の範囲 4 の記載が不明である。すなわち、請求の範囲 4 において、「第 2 の点の位置が推定可能でない場合」であるのに、どのように「第 2 の点の位置を推定する」のかが不明である。
2. 請求の範囲 1 4 の記載が不明である。すなわち、請求の範囲 1 4 において、「推定点に基づいて第 2 の点を決定する」構成が記載されておらず、発明の構成が不明である。